



## 平成26年3月期 決算の概況

平成26年5月26日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <http://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>

本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1

代表者 役職名 取締役社長

氏名 遠藤 宏歳

問合せ先責任者 役職名 収益管理部長

氏名 阿部 克哉 TEL 03-3257-3350

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

連結決算の有無 無

親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

### 1. 経営成績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期	14,511	1,664	907
平成25年3月期	14,300	1,586	980

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%	%
平成26年3月期	2,269.05	1.6	41.8	47.4
平成25年3月期	2,451.04	1.7	41.3	49.8

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{○正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{○正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

### 2. 財政状態（平成26年3月31日現在）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成26年3月期	80,611	58,242	72.3	145,606.17
平成25年3月期	80,115	57,899	72.3	144,747.73

(参考) 自己資本 平成26年3月期 58,242百万円 平成25年3月期 57,899百万円

### 3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成25年3月期	—	—	—	1,021.26	1,021.26	408	41.7	0.7
平成26年3月期	—	—	—	1,890.88	1,890.88	756	83.3	1.3

#### 4. その他

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数  
（自己株式を含む）

平成 26 年 3 月期	400,000 株	平成 25 年 3 月期	400,000 株
平成 26 年 3 月期	— 株	平成 25 年 3 月期	— 株

- ② 期末自己株式数

○添付資料の目次

1. 平成25年度の事業概況 .....	2
2. 財務諸表 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
3. 補足情報 .....	15
(1) 平成25年度 損益状況の対前期比較 .....	15
(2) 種目別保険料・保険金 .....	16
(3) 有価証券 .....	17
(4) 金銭の信託 .....	17
(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 .....	18
(6) リスク管理債権情報 .....	18
(7) 単体ソルベンシー・マージン比率 .....	19
(参考資料) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 .....	20

## 1. 平成25年度の事業概況

### (経営環境)

平成25年度の日本経済は、内需をけん引役に堅調な推移となりました。個人消費は、円安株高の影響に加え、年度後半には消費税増税前の駆け込み需要もあり、底堅く推移しました。また、住宅投資も高い伸びを示したほか、公共投資も大型経済対策の効果で増加傾向が続きました。一方、新興国の景気減速などから輸出の回復は遅れ気味となり、設備投資も緩やかな回復にとどまりました。株価は、日銀の量的・質的金融緩和を受けて大きく上昇し、その後も底堅い動きが続きました。長期金利は、年度当初には振れ幅の大きい状態が続いたものの、日銀の国債買い入れオペの効果が浸透するにつれ、低位で推移しました。

### (事業の経過)

このような情勢のもと、当社は、平成23年4月よりスタートした「第3次中期経営計画(3ヵ年)」の最終年度である平成25年度において、「お客さまを大切にする」という経営方針のもと、中長期的に持続的な成長を実現するための取組みを進めてまいりました。

経営管理面につきましては、反社会的勢力との取引排除に向け、平成25年10月1日以降始期契約の傷害保険等の保険約款へ暴力団排除条項を導入するとともに、「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を制定する等、対応態勢を整備しました。

営業・サービス面につきましては、親会社である明治安田生命保険相互会社との間で締結している委託契約(業務の代理・事務の代行)を基軸に、当社の特長である、企業・団体のお客さまの福利厚生制度をサポートする傷害保険等の福利厚生制度関連商品販売の継続推進、ならびに企業の経営にかかわる諸リスクへの解決策を提供する取引信用保険や会社役員賠償責任保険(D&O保険)等にかかるコンサルティング機能の強化および事務体制の効率化に取り組んでまいりました。

また、増加する事故受付・保険金支払への迅速・適切な対応に向け、保険金支払ワークフローシステムの開発を進めてまいりました。

さらに、お客さま目線での見やすさ・わかりやすさの向上の観点から、ディスクロージャー誌の全面改訂や、商品パンフレット等のお客さま向け販売資料・ツールの平明化を推進するなど、お客さまニーズに対応したほか、「お客さまの声」を活かす委員会を通じた改善事項の洗い出しならびに改善フォローを継続的に実施しました。

資産運用面につきましては、国債等の公社債中心の投資を継続してまいりました。金利リスク、信用リスク、流動性リスクを十分考慮しながら安定収益の確保に努めるとともに、金利リスクを中心とする市場関連リスクの把握・分析、資産自己査定 of 厳正な実施などを通じて資産の健全性維持に努めてまいりました。

### (事業の成果)

以上のような取組みを行なった結果、平成25年度の事業の成果は次のとおりであります。

損益につきましては、保険引受収益が148億30百万円、資産運用収益が6億60百万円となり、経常収益は155億円となりました。一方、保険引受費用が96億96百万円、営業費及び一般管理費が41億36百万円となり、経常費用は138億35百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べて78百万円増加し、16億64百万円となりました。

経常利益に特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べて72百万円減少し、9億7百万円となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は前期に比べて2億11百万円増加し、145億円11百万円となりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は前期に比べて1億1百万円増加し、53億92百万円となり、これに損害調査費を加えた正味損害率は41.8%となりました。また保険引受に係る営業費及び一般管理費については前期に比べて1億92百万円減少し、40億56百万円となった結果、正味事業費率は47.4%となりました。これらに積立保険料等運用益、責任準備金戻入額、支払備金繰入額などを加減した保険引受利益は前期より1億37百万円増加し、10億87百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は4億16百万円となりました。正味支払保険金は1億59百万円で、正味損害率は43.6%であります。

傷害保険：正味収入保険料は113億88百万円となりました。正味支払保険金は37億48百万円で、正味損害率は38.1%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、賠償責任保険などが主なものであり、正味収入保険料は27億6百万円となりました。正味支払保険金は14億85百万円で、正味損害率は56.7%であります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在の総資産は806億11百万円となりました。このうち運用資産は760億41百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は94.3%であります。資産の主な内訳は、国債682億73百万円、地方債10億10百万円、社債6億82百万円、預貯金25億6百万円などであります。また、利息及び配当金収入は6億88百万円となりました。

(対処すべき課題)

当社におきましては、東日本大震災の経験をふまえ、首都圏直下型地震等を想定した「事業継続計画」の見直しに関し、態勢整備に向けたロードマップ等を策定のうえ、業務継続のための対応体制のさらなる高度化を進めてまいります。

また、お客さまのお申し出やお客さまニーズに即した商品・サービスのご提供や、お客さま視点からの業務品質向上に努めることにより、お客さまからより高い信頼をいただけるよう、引き続き取組みを進めてまいります。あわせて、反社会的勢力への対応態勢のさらなる高度化を含め、内部管理態勢、コンプライアンス・リスク管理態勢のいっそうの充実と、業務効率化や経費縮減に努めてまいります。

これらの取組みにより、「お客さまを大切にする会社」を実現してまいります。

2. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	年 度		年 度		
( 資 産 の 部 )					
<b>現 金 及 び 預 貯 金</b>	<b>2,957</b>	<b>3.69</b>	<b>2,510</b>	<b>3.11</b>	<b>△446</b>
現 金	3		4		
預 貯 金	2,953		2,506		
<b>有 価 証 券</b>	<b>69,251</b>	<b>86.44</b>	<b>69,967</b>	<b>86.80</b>	<b>715</b>
国 債	63,891		68,273		
地 方 債	1,553		1,010		
社 債	3,805		682		
株 式	1		1		
<b>貸 付 金</b>	<b>1</b>	<b>0.00</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△1</b>
保 険 約 款 貸 付	1		—		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,651</b>	<b>4.56</b>	<b>3,643</b>	<b>4.52</b>	<b>△7</b>
土 地	2,593		2,593		
建 物	1,022		974		
その他の有形固定資産	34		75		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,360</b>	<b>1.70</b>	<b>1,689</b>	<b>2.10</b>	<b>329</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	1,353		1,024		
その他の無形固定資産	6		665		
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>2,359</b>	<b>2.95</b>	<b>2,285</b>	<b>2.83</b>	<b>△74</b>
未 収 保 険 料	0		—		
代 理 店 貸	1,626		1,641		
共 同 保 険 貸	57		62		
再 保 険 貸	153		116		
外 国 再 保 険 貸	26		7		
未 収 金	10		6		
未 収 収 益	129		131		
預 託 金	0		0		
地 震 保 険 預 託 金	73		78		
仮 払 金	282		239		
<b>繰 延 税 金 資 産</b>	<b>533</b>	<b>0.67</b>	<b>515</b>	<b>0.64</b>	<b>△18</b>
<b>貸 倒 引 当 金</b>	<b>△0</b>	<b>△0.00</b>	<b>△0</b>	<b>△0.00</b>	<b>0</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>80,115</b>	<b>100.00</b>	<b>80,611</b>	<b>100.00</b>	<b>496</b>

(単位:百万円,%)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )					
<b>保 險 契 約 準 備 金</b>	<b>20,053</b>	<b>25.03</b>	<b>19,977</b>	<b>24.78</b>	<b>△75</b>
支 払 備 金	5,304		5,511		
責 任 準 備 金	14,748		14,465		
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>1,965</b>	<b>2.45</b>	<b>2,189</b>	<b>2.72</b>	<b>224</b>
共 同 保 險 借	121		109		
再 保 險 借	29		19		
外 国 再 保 險 借	238		159		
未 払 法 人 税 等	138		484		
預 り 金	138		106		
前 受 収 益	11		8		
未 払 金	631		601		
仮 受 金	657		701		
<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>110</b>	<b>0.14</b>	<b>104</b>	<b>0.13</b>	<b>△6</b>
<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>86</b>	<b>0.11</b>	<b>97</b>	<b>0.12</b>	<b>10</b>
価 格 変 動 準 備 金	86		97		
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>22,215</b>	<b>27.73</b>	<b>22,369</b>	<b>27.75</b>	<b>153</b>
( 純 資 産 の 部 )					
<b>資 本 金</b>	<b>52,000</b>	<b>64.91</b>	<b>52,000</b>	<b>64.51</b>	<b>—</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,455</b>	<b>1.82</b>	<b>1,455</b>	<b>1.80</b>	<b>—</b>
資 本 準 備 金	1,455		1,455		
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,597</b>	<b>4.49</b>	<b>4,096</b>	<b>5.08</b>	<b>499</b>
利 益 準 備 金	2,106		2,188		
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,490		1,908		
繰 越 利 益 剰 余 金	1,490		1,908		
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>57,052</b>	<b>71.21</b>	<b>57,551</b>	<b>71.39</b>	<b>499</b>
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>846</b>	<b>1.06</b>	<b>690</b>	<b>0.86</b>	<b>△155</b>
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>846</b>	<b>1.06</b>	<b>690</b>	<b>0.86</b>	<b>△155</b>
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>57,899</b>	<b>72.27</b>	<b>58,242</b>	<b>72.25</b>	<b>343</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>80,115</b>	<b>100.00</b>	<b>80,611</b>	<b>100.00</b>	<b>496</b>

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - ① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
  - ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - ③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っております。
- (3) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法による行っております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (7) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式による行っております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式による行っております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。



2. (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の運用にあたり、安全性・健全性・流動性に留意しつつ、公社債を中心とする円金利資産ポートフォリオの構築をめざし、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、国内の公社債を中心とする有価証券であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しております。これらは、金利リスクを中心とした市場関連リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、未払金その他の金融負債の支払など資金管理に関して流動性リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場関連リスクの管理

当社は、資産運用リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め資産運用リスク管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組み状況を報告しています。

金利リスクの管理にあたっては、積立保険等の保険負債の特性に則した安定的な資産運用がはかられるよう、資産・負債の総合的管理に努めております。また、資産運用は、取締役会等で決定された資産運用計画に基づき行われ、運用資産の残高及び損益状況を一元的に管理することを通して価格変動リスクのコントロールを図っております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとにリスクを慎重に見極め、安全性・健全性が高いと判断される対象先に限定して投融資を行っております。保有資産全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図るとともに、とくに一定額以上の投融資や重要度の高い案件については、経営会議等で検討のうえ、決裁する体制となっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め流動性リスク管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組み状況を報告しています。また、低流動性資産の運用制限、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準を的確にコントロールしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	2, 510	2, 510	—
② 有価証券			
満期保有目的の債券	14, 788	15, 664	875
その他有価証券	55, 177	55, 177	—
③ 代理店貸	1, 641	1, 641	—
資産計	74, 118	74, 994	875

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

① 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

② 有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	14, 788	15, 664	875
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
合計		14, 788	15, 664	875

(ii) その他有価証券の当事業年度中の売却額は150百万円であり、売却益の合計額は0百万円であります。また、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	53, 346	52, 346	1, 000
	株式	—	—	—
	小計	53, 346	52, 346	1, 000
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1, 831	1, 833	△2
	株式	—	—	—
	小計	1, 831	1, 833	△2
合計		55, 177	54, 179	998

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(iii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(iv) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

③ 代理店貸

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産② 有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額1百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金				
預貯金	2,506	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	5,060	8,820
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	8,375	26,414	16,942	—
地方債	1,000	—	—	—
社債	520	160	—	—
代理店貸	1,641	—	—	—
合計	14,043	26,574	22,002	8,820

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都にある本社ビルにおいて一部賃貸をしており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,041百万円、時価は1,339百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による鑑定評価によっております。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,885百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は509百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は3,312百万円、繰延税金負債の総額は400百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は2,397百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金2,634百万円、支払備金400百万円及びソフトウェア201百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金307百万円、自動車損害賠償責任保険にかかる責任準備金93百万円であります。

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次のとおりであります。「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.33%から30.78%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で64百万円減少し、当期純利益は64百万円減少しております。

7. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	6,130百万円
同上にかかる出再支払備金	1,026百万円
<hr/>	
差引(イ)	5,104百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	407百万円
<hr/>	
計(イ+ロ)	5,511百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	7,356百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,885百万円
<hr/>	
差引(イ)	5,470百万円
その他の責任準備金(ロ)	8,995百万円
<hr/>	
計(イ+ロ)	14,465百万円

8. 1株当たりの純資産額は145,606円17銭であります。

算定上の基礎である純資産額は58,242百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。

9. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成24年度 〔平成24年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで〕	平成25年度 〔平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで〕	比較増減
		金 額	金 額	
<b>経 常 収 益</b>		<b>16,745</b>	<b>15,500</b>	<b>△1,244</b>
<b>保 険 引 受 収 益</b>		<b>16,019</b>	<b>14,830</b>	<b>△1,189</b>
正味収入保険料		14,300	14,511	211
収入積立保険料		38	7	△31
積立保険料等運用益		28	28	△0
責任準備金戻入額		1,651	282	△1,369
為替差益		—	0	0
<b>資 産 運 用 収 益</b>		<b>721</b>	<b>660</b>	<b>△60</b>
利息及び配当金収入		748	688	△59
有価証券売却益		1	0	△1
積立保険料等運用益振替		△28	△28	0
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>		<b>3</b>	<b>9</b>	<b>5</b>
<b>経 常 費 用</b>		<b>15,158</b>	<b>13,835</b>	<b>△1,323</b>
<b>保 険 引 受 費 用</b>		<b>10,821</b>	<b>9,696</b>	<b>△1,124</b>
正味支払保険金		5,290	5,392	101
損害調査費		616	669	52
諸手数料及び集金費		2,870	2,819	△50
満期返戻金		2,017	607	△1,410
支払備金繰入額		25	207	182
為替差損		0	—	△0
その他保険引受費用		0	0	0
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用</b>		<b>4,336</b>	<b>4,136</b>	<b>△200</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>		<b>0</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
その他の経常費用		0	2	1
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,586</b>	<b>1,664</b>	<b>78</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>12</b>	<b>12</b>	<b>△0</b>
固定資産処分損		1	1	0
特別法上の準備金繰入額		11	10	△0
価格変動準備金		11	10	△0
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,574</b>	<b>1,652</b>	<b>78</b>
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>		<b>443</b>	<b>657</b>	<b>214</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>		<b>150</b>	<b>87</b>	<b>△62</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>		<b>593</b>	<b>745</b>	<b>151</b>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>980</b>	<b>907</b>	<b>△72</b>

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は122百万円、費用総額は1,074百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	16,543百万円
支払再保険料	2,032百万円
差引	14,511百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,698百万円
回収再保険金	305百万円
差引	5,392百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,388百万円
出再保険手数料	568百万円
差引	2,819百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	947百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	734百万円
差引(イ)	213百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△5百万円
計(イ+ロ)	207百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△898百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△871百万円
差引(イ)	△26百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△256百万円
計(イ+ロ)	△282百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	566百万円
貸付金利息	0百万円
不動産賃貸料	121百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	688百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は2,269円05銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額及び普通株式に係る当期純利益金額は907百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計
当期首残高	52,000	1,455	1,455	2,085	640	2,725	56,180	529	529	56,710
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△108	△108	△108	—	—	△108
当期純利益	—	—	—	—	980	980	980	—	—	980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	21	△21	—	—	317	317	317
当期変動額合計	—	—	—	21	849	871	871	317	317	1,189
当期末残高	52,000	1,455	1,455	2,106	1,490	3,597	57,052	846	846	57,899

（株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

（単位：株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	108百万円	271円74銭	平成24年3月31日	平成24年7月3日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	408百万円	利益剰余金	1,021円26銭	平成25年3月31日	平成25年7月1日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	52,000	1,455	1,455	2,106	1,490	3,597	57,052	846	846	57,899
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△408	△408	△408	—	—	△408
当期純利益	—	—	—	—	907	907	907	—	—	907
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	81	△81	—	—	△155	△155	△155
当期変動額合計	—	—	—	81	417	499	499	△155	△155	343
当期末残高	52,000	1,455	1,455	2,188	1,908	4,096	57,551	690	690	58,242

（株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

（単位：株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	408百万円	1,021円26銭	平成25年3月31日	平成25年7月1日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	756百万円	利益剰余金	1,890円88銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。



3. 補足情報

(1) 平成25年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成24年度 (第17期)	平成25年度 (第18期)	比較増減	増 減 率
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)		15,026	15,058	31	0.2
(元受正味保険料)		(14,987)	(15,051)	(63)	(0.4)
保 険 引 受 収 益		16,019	14,830	△1,189	△7.4
(うち正味収入保険料)		(14,300)	(14,511)	(211)	(1.5)
(うち収入積立保険料)		(38)	(7)	(△31)	(△81.0)
保 険 引 受 費 用		10,821	9,696	△1,124	△10.4
(うち正味支払保険金)		(5,290)	(5,392)	(101)	(1.9)
(うち損害調査費)		(616)	(669)	(52)	(8.5)
(うち諸手数料及び集金費)		(2,870)	(2,819)	(△50)	(△1.8)
(うち満期返戻金)		(2,017)	(607)	(△1,410)	(△69.9)
資 産 運 用 収 益		721	660	△60	△8.4
(うち利息及び配当金収入)		(748)	(688)	(△59)	(△8.0)
(うち有価証券売却益)		(1)	(0)	(△1)	(△75.6)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,336	4,136	△200	△4.6
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,249)	(4,056)	(△192)	(△4.5)
そ の 他 経 常 損 益		3	6	3	119.5
経 常 利 益		1,586	1,664	78	4.9
(保険引受利益)		(949)	(1,087)	(137)	(14.5)
特 別 損 失		12	12	△0	△0.6
特 別 損 益		△12	△12	0	—
税 引 前 当 期 純 利 益		1,574	1,652	78	5.0
法 人 税 及 び 住 民 税		443	657	214	48.4
法 人 税 等 調 整 額		150	87	△62	△41.7
法 人 税 等 合 計		593	745	151	25.5
当 期 純 利 益		980	907	△72	△7.4
諸 比 率	正 味 損 害 率	41.3%	41.8%		
	正 味 事 業 費 率	49.8	47.4		
	運用資産利回り (インカム利回り)	1.00	0.92		
	資産運用利回り (実現利回り)	1.00	0.92		

(参考)時価総合利回り：平成24年度は1.60%、平成25年度は0.61%であります。

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り (インカム利回り)

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り (実現利回り)

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り (参考開示)

- ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額－前期末評価差額)＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋其他有価証券に係る前期末評価差額\*＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益\*  
\*税効果控除前の金額による

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位：百万円，%)

種 目	年 度	平成24年度 (第17期)			平成25年度 (第18期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災		632	4.2	△6.2	607	4.0	△3.9
傷 害		11,731	78.3	0.5	11,830	78.6	0.8
自 動 車		△0	△0.0	—	△0	△0.0	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
賠償責任		806	5.4	1.0	826	5.5	2.5
労働者災害補償責任		617	4.1	0.7	631	4.2	2.2
その他の		1,200	8.0	21.8	1,154	7.7	△3.8
合 計		14,987	100.0	1.7	15,051	100.0	0.4

正味収入保険料

(単位：百万円，%)

種 目	年 度	平成24年度 (第17期)			平成25年度 (第18期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災		519	3.6	22.2	416	2.9	△19.9
傷 害		11,297	79.0	0.9	11,388	78.5	0.8
自 動 車		△35	△0.2	△1,394.4	△4	△0.0	—
自動車損害賠償責任		879	6.1	8.6	980	6.8	11.5
賠償責任		477	3.3	12.1	517	3.6	8.4
労働者災害補償責任		590	4.1	0.2	605	4.2	2.4
その他の		571	4.0	36.9	607	4.2	6.3
合 計		14,300	100.0	3.1	14,511	100.0	1.5

正味支払保険金

(単位：百万円，%)

種 目	年 度	平成24年度 (第17期)			平成25年度 (第18期)			
		金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	(比較増減(△))
火 災		180	△75.5	43.0	159	△12.0	43.6	( 0.6)
傷 害		3,708	△2.6	37.5	3,748	1.1	38.1	( 0.7)
自 動 車		△32	△132.2	—	104	—	—	( — )
自動車損害賠償責任		1,150	△0.4	130.9	1,083	△5.8	110.5	( △20.4)
賠償責任		47	43.6	11.6	67	42.2	15.5	( 3.9)
労働者災害補償責任		143	37.5	25.9	84	△40.7	15.1	( △10.8)
その他の		93	△14.2	20.6	144	55.2	27.5	( 6.9)
合 計		5,290	△12.5	41.3	5,392	1.9	41.8	( 0.5)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	平成24年度 (平成25年3月31日現在)			平成25年度 (平成26年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	12,837	13,713	875	14,788	15,664	875
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	12,837	13,713	875	14,788	15,664	875
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合計	12,837	13,713	875	14,788	15,664	875	

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	平成24年度 (平成25年3月31日現在)			平成25年度 (平成26年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公 社 債	54,148	52,915	1,232	53,346	52,346	1,000
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	54,148	52,915	1,232	53,346	52,346	1,000	
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公 社 債	2,264	2,273	△ 9	1,831	1,833	△ 2
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	2,264	2,273	△ 9	1,831	1,833	△ 2	
合計	56,412	55,189	1,223	55,177	54,179	998	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

4. 売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕			平成25年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	43	1	-	150	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	43	1	-	150	0	-

5. 減損処理を行った有価証券  
該当ありません。

(4) 金銭の信託  
該当ありません。

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当ありません。

(6) リスク管理債権情報  
破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

(7) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	66,534	66,947
資本金又は基金等	56,644	56,795
価格変動準備金	86	97
危険準備金	53	34
異常危険準備金	7,682	8,107
一般貸倒引当金	0	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,100	898
土地の含み損益	515	569
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	451	445
(B) 単体リスクの合計額	2,624	2,577
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	1,650	1,684
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	11	9
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	1,309	1,260
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	68	67
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	442	400
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	5,070.5	5,195.5

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク)除く。)  
(第三分野保険の保険リスク)
- ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
- ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
- ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの  
(経営管理リスク)
- ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)

・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(参考資料)

### 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

①特別目的事業体 (SPEs)

該当ありません。

②債務担保証券 (CDO)

該当ありません。

③商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

④レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑤その他

当社ではサブプライムローン関連の商品への直接投資はありません。